

八王子市長 殿

平成31年度 市民税・都民税申告書(平成30年分)

おもて

資料番号

整理番号

氏名

△

(※市使用欄)

31 (受付印)

年月日提出

申告者 受付者

入力 見直し

(※市使用欄)

現住所

フリガナ

氏名

個人番号(マイナンバー)

電話(日中連絡先)

生年月日

明・大・昭・平

年月日

世帯主名

続柄

職業

印

資料番号

整理番号

氏名

△

(※市使用欄)

※個人番号は社会保障分野・税分野・災害対策分野で利用いたします。  
 ※所得のなかった方は、一番下の「③その他(収入・所得のなかった方)」欄に記入してください。

免 在 保 学 源 個 障 受 身 障 認

免 在 保 学 源 個 障 受 身 障 認

うら面の経費等も記入してください。

① 所得金額

区分	種 目	収入金額合計④(円)	必要経費等⑤(円)	所得金額④-⑤(円)
① 営業等	(78)			
② 農 業				
③ 不 動 産	(81)			
④ 利 子				
⑤ 配 当	銘柄等			
⑥ 給 与	給与・賃金		給与所得	
源泉徴収票がない方は、うら面⑥に金額の内訳を記入してください。				
⑦ 雑 所得	年金	年金収入の内訳 (円) (円) (円)		
	恩 給	年金収入合計	年金所得	
	その他の雑所得			
雑所得計(年金所得+その他の雑所得)				
⑧ 譲渡・一時				うら面⑥の所得金額合計を右欄に記入してください。
※分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・都民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。				
合 計				

普・差・合	新・増・減・変
50	給収入
84	給所得
51	年収入
85	雑 計
93	所得合計
149	医 療
152	社 保
160	生 保
157	新生支
161	旧生支
156	介医支
158	新個支
162	旧個支
163	地震保険
165	旧長損支
172	配特額
173	配 所

ここから右には記入しないでください

②所得控除(所得から差し引かれる金額) 以下の控除を受ける方は、証明書や領収書を添付・提示してください。

損 害 原 因	損 害 年 月 日	資 産 の 種 類	損 害 金 額	補 填 金 額	災害関連支出金額	差し引く金額
⑪ 雑 損			円	円	円	円
⑫ 医療費	支払医療費(1~12月)④		円	補 填 金 額 ⑤	円	円
	差引負担金額(持ち出し分)④-⑤		円	円	円	円
所得合計の5%(最高10万円)の額						
⑬ 社会保険料	国民健康保険	円	国民年金	円	介護保険	円
	国民健康保険	円	国民年金	円	後期高齢	円
その他 円 合計 円						
⑭ 生命保険料	一般(新契約)	円	一般(旧契約)	円	介護医療	円
	個人年金(新契約)	円	個人年金(旧契約)	円		円
⑮ 地震保険料(地震保険) 保険会社名 支払額 円						
⑯ 地震保険料(旧長期損害保険) 保険会社名 支払額 円						

⑰小規模企業共済等掛金 円 障害者、勤労学生控除を受ける方は、証明書提示か写しを添付してください。

氏 名(個人番号)	続 柄	生 年 月 日	同居・別居	障害者	合計所得金額	給与・年金・その他(円)
氏 名(個人番号)	妻・夫	明・大・昭・平	同・※別	身介愛精	級 度	円
氏 名(個人番号)		明・大・昭・平	同・※別	身介愛精	級 度	円
氏 名(個人番号)		明・大・昭・平	同・※別	身介愛精	級 度	円
氏 名(個人番号)		明・大・昭・平	同・※別	身介愛精	級 度	円
氏 名(個人番号)		明・大・昭・平	同・※別	身介愛精	級 度	円

※上記のうち、別居の方の住所(平成31年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。

控 除 種 別	控 除 内 容	年 少 16 未 成	日 特 定
配偶者控除	扶養控除		
控 除 老 配 同 配	特 定 同 居 老 人 一 般		
扶養障害	本人控除該当		
同 居 特 障 普 障	未 成 寡 婦 特 寡 寡 夫 特 障 普 障		
専従者	住宅借入等特別控除		
勤 学 配 専 他 専	可能額		
	特定取得区分		
	居住開始日1		
	セルフメディケーション		
	株・配当申告不要		
	老扶 ~S24.1.1		
	特定 H8.1.2~H12.1.1		
	16未 H15.1.2~		
	未成 H11.1.3~		

③その他(収入・所得のなかった方) 以下の中から該当するものに○囲みしてください。

イ. 親族・知人に扶養(援助)されていた。 □. 遺族年金 八. 増加恩給 二. 障害年金

ホ. 公的扶助(生活扶助等) ヘ. 雇用保険(失業保険)( 年 月~ 年 月)

ト. 奨学金 チ. 児童扶養手当 リ. 傷病手当金 ヌ. 預貯金(借り入れ)

ル. 海外出国(国名) 本人が海外出国している場合に記載します。

出 国 期 間 年 月 月~ 年 月 月 予 定

④主たる給与所得以外の市民税・都民税の納付方法

1. 給与から差し引く方法を希望(特別徴収)

2. 個人での支払いを希望(普通徴収)

郵送の場合は、源泉徴収票等の必要書類をこちらにホチキスごめしてください。

(作成税理士)

平成30年 月 日 ~ 平成30年 月 日

営業等所得	項目		金額(円)		必要経費	項目		金額(円)					
	収入金額	雑収入	売上原価	収入計④		給料・賃金	地代・家賃	水道光熱費	旅費・交通費	通信費	損害保険料	修繕費	消耗品費
	売上(収入)金額												
	雑収入												
	収入計④												
	期首棚卸高①												
	仕入金額②												
	小計(①+②)③												
	期末棚卸高④												
	差引原価(③-④)⑤												
													減価償却費 専従者控除(給与)
													必要経費計⑥
													小計(⑤+⑥)⑧
													所得金額⑨-⑩

平成30年 月 日 ~ 平成30年 月 日

農業所得	項目		金額(円)		必要経費	項目		金額(円)					
	収入金額	雑収入	農産物の期首棚卸高	収入計④		雇人費	小作料・賃借料	貸倒金	利子割引料	租税公課			
	収入金額①												
	家事等消費金額②												
	雑収入③												
	小計(①+②+③)④												
	農産物の期首棚卸高⑤												
	期末棚卸高⑥												
	収入計(④-⑤+⑥)⑧												
													減価償却費 専従者控除(給与)
													必要経費計⑩
													所得金額⑨-⑩

平成30年 月 日 ~ 平成30年 月 日

不動産所得	項目		金額(円)		必要経費	項目		金額(円)					
	収入金額	雑収入	賃貸料(地代)	賃貸料(家賃)		礼金・権利金	更新料	給料・賃金	地代・家賃	借入金利子	租税公課	損害保険料	修繕費
	賃貸料(地代)												
	賃貸料(家賃)												
	礼金・権利金												
	更新料												
	収入計⑨												
													減価償却費 専従者控除(給与)
													必要経費計⑩
													所得金額⑨-⑩

減価償却費の計算	減価償却資産の名称等	面積又は数量	取得年月	取得価額	償却基礎金額①	償却方法	耐用年数	償却率②	償却期間③	事業専用割合④	平成30年分の必要経費 算入額①×②×③×④
				年 月	円	円	定額法・旧定額法	年		12 月	%
			年 月	円	円		年		12 月	%	円

⑤給与収入内訳

※平成19年4月1日以降に取得した償却資産は定額法(残存価額なし)によります。

月別明細	月	収入月額(円)	月	収入月額(円)	月	収入月額(円)	月	収入月額(円)	事業所別	期間	事業所(雇用主)名	電話番号	金額
		1		4	7	10						月~ 月	
	2		5	8	11					月~ 月			円
	3		6	9	12					月~ 月			円
	賞与等		合計										

⑥総合譲渡・一時所得の所得金額

※事業所別欄の記載がないときは、事業所からの給与支払報告と合算される場合があります。

		収入金額①	必要経費②	差引金額①-②	特別控除額③	所得金額①-②-③	所得金額合計 ①+②+③×1/2
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円	円
	長期	円	円	円	円	円	円
一時		円	円	円	円	円	円

⑦寄附金税額控除

おもて面の所定の欄に、領収書等を添付してください。

寄附先	寄附金額
	円
	円
	円

⑧事業専従者

氏名	続柄	氏名	続柄
個人番号		個人番号	
住所		住所	
生年月日: 明・大・昭・平	従事月数 月	生年月日: 明・大・昭・平	従事月数 月
専従者控除(給与)額	円	専従者控除(給与)額	円

⑨配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

おもて面の所定の欄に、年間取引報告書等を添付してください。  
分離課税所得がある場合、分離課税等用の申告書をあわせて提出してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

⑩事業税

※すでにご申告の方は不要です。

非課税所得など	不動産所得(損益通算特例前)	事業用資産の譲渡損失など	前年中(開・廃)業日
円	種類	損失額(白)	月 日

⑪八王子市内に事務所等や家屋敷を有する個人で八王子市に住所を有しない方は、均等割の課税の対象となります場合があります。

均等割額=3,500(市民税)+1,500(都民税)=5,000(円)

事務所又は事業所を有する方	事務所等所在地: 八王子市	名称等:
家屋敷を有する方	家屋敷所在地: 八王子市	
	勤務先所在地:	勤務先名称:

